

来週の金融市場見通し

< 12/9 ~ 12/13 >



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031 東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

パウエル米連邦準備理事会(FRB)議長が、米経済は利下げを開始した9月に考えていたよりも強く、さらなる利下げに慎重になる可能性がある」と述べましたが、12月会合での利下げ観測は根強い状況です。他方、日銀内部では消費者物価上昇の大きなリスクがない限り、早期の利上げは避けるべきとの見方が強まっていると伝えられ、12月会合での利上げは不透明な状況です。来週は6日の米雇用統計を受けた米金融市場の動きに加え、内外の経済指標を確認しながら翌週の日米金融政策会合を待つことになります。

◆株価：週明けは荒い値動きか

【予想レンジ】日経平均株価

(来週) 37,500~40,000 円 (12月) 34,500~42,500 円



週明けの日本株は、6日に発表される米雇用統計を受けて、荒い値動きになりそうです。雇用統計が米労働市場の底堅さを示す内容になると、株式市場は好感する可能性があります。ただ、労働市場の底堅さを受けて、FRBが12月の会合で利下げを見送るとの観測が高まると、株価を下押しする可能性もあります。東証プライム市場では、先週まで3週間連続で個人投資家が買い越しとなっており、個人投資家の資金流入は相場を支えそうです。

◆長期金利：徐々に様子見姿勢も

【予想レンジ】長期金利(新発10年債利回り)

(来週) 0.95~1.15% (12月) 0.80~1.30%



植田日銀総裁が、追加利上げ時期について「近づいている」と述べたと伝わったことから、長期金利は上昇して始まったものの、日銀内部で早期の利上げは避けるべきとの見方が強まっているとの観測や、米利下げ継続観測などから、上げ幅を打ち消す動きになりました。来週は、米雇用統計で米利下げ観測が強まると、金利低下圧力がかかる可能性があります。ただ、翌週に日米金融政策会合を控え、徐々に様子見姿勢も広がりそうです。

◆為替：雇用統計次第で波乱含み

【予想レンジ】ドル円レート

(来週) 149.0~153.0 円 (12月) 149.0~162.0 円

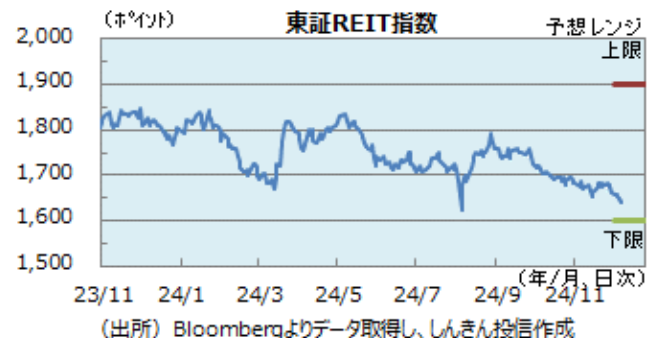


ドル円は、11月の米雇用統計の結果次第では、変動性が高まる可能性があります。足元、12月の米利下げ観測が根強い一方、日銀の12月利上げの可能性も相応に高く、ドル円は上値の重い地合いが継続しそうです。とはいえ、トランプ氏の政策が実行されれば、インフレ再燃のリスクが大きいとの見方がある中、米雇用統計が市場予想比で上振れ、労働市場の堅調さを示唆すれば、12月の米利下げ観測が後退しドル円は再び上昇する可能性があります。

◆Jリート：下値の目途を探る

【予想レンジ】東証REIT指数

(来週) 1,600~1,700 ポイント (12月) 1,600~1,900 ポイント



来週のJリート市場は、日米の長期金利の動向を見つ、下値の目途を探る展開が想定されます。米国の長期金利は低下したものの、12月の日銀金融政策決定会合で追加利上げが決定される可能性もあります。また、日米政府が打ち出す政策次第で日米長期金利に上昇圧力がかかることも考えられます。東証REIT指数(配当なし)が8月に付けた年初来安値(1621.75ポイント)で踏み止まれるのか注目したいところです。

■来週の主な内外スケジュール

	国 内	海 外
12/9 月	GDP統計（24/7-9 月期、2 次速報） 国際収支（10 月） 貸出・預金動向（11 月） 景気ウォッチャー調査（11 月）	中国生産者物価、消費者物価（11 月）
12/10 火	マネーストック（11 月） 5 年利付国債入札	米卸売在庫（10 月、確報値） 中国貿易収支（11 月）
12/11 水	法人企業景気予測調査（24/10-12 月期） 企業物価指数（11 月）	米消費者物価指数（11 月） 米 3 年国債入札
12/12 木		欧州中央銀行（ECB）理事会 米生産者物価指数（11 月） 米 10 年国債入札
12/13 金	日銀短観（12 月調査） 鉱工業生産指数・稼働率指数（10 月、確報値）	米輸入物価指数（11 月） ユーロ圏鉱工業生産指数（10 月） 米 30 年国債入札

（注）スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。

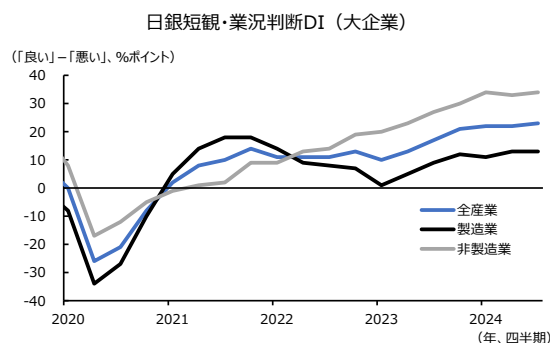
（出所）各種報道を基に、しんきん投信作成

■来週の注目点

日銀短観(12 月調査) 12 月 13 日(金)発表

日銀短観の 2024 年 9 月調査では、大企業・全産業の業況判断 DI（ディフュージョン・インデックス、業況が「良い」と答えた企業の割合－「悪い」と答えた企業の割合）は前回調査対比＋1 ポイント上昇し、景況感は緩やかに改善しました。家計の所得環境の改善やインバウンド需要の増加が追い風となり、小売や宿泊・飲食サービスを中心に非製造業が改善をけん引しました。

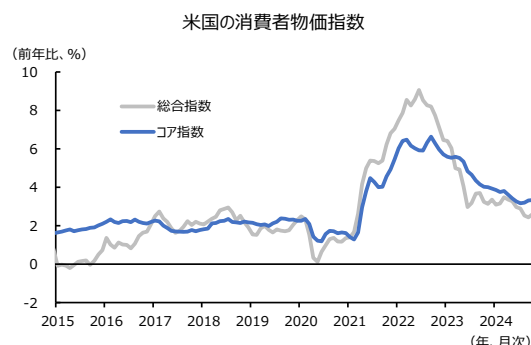
12 月調査の業況判断 DI は小幅に低下することが見込まれます。海外経済の減速が製造業の景況感の重しとなるほか、消費者マインドの低迷により非製造業も弱含むことが予想されます。



米消費者物価指数(11 月) 12 月 11 日(水)発表

10 月の米国の消費者物価指数（CPI）は、総合指数が前年比 2.6%上昇、変動の大きい食品とエネルギーを除くコア指数は同 3.3%上昇と、ともに市場予想通りの結果でした。

11 月の CPI は、総合指数が前年比 2.7%、コア指数が同 3.3%程度の上昇が予想されます。底堅い雇用環境などを背景に米景気が堅調であるため、高インフレの収束には時間を要するとみられます。



<本資料に関してご留意していただきたい事項>

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のもので、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限 3.3%(税抜 3.0%)

◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限 0.3%

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)

◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。